

財政のあらまし

令和2年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第55号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。
横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。
本冊子では、令和元年度決算及び令和2年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 令和元年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	7
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	7
(12) 一般会計公債費の推移	8
(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況	10
(15) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 令和2年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計)	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

※各項目で単位未満の端数が生じているものは「0」表記としています。

1 令和元年度決算のあらまし

令和元年度一般会計の決算は、歳入決算額が1兆7,578億31百万円、歳出決算額が1兆7,399億60百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、42億48百万円となりました。

歳入面では、個人市民税や固定資産税の増収等により、市税収入が4年連続の増収となりました。市税収納率は、99.2%となり、前年度と同率となりました。

歳出面では、「中期4か年計画2018～2021」の取組を推進するとともに、台風第15号等の被災対応や新型コロナウイルス感染症への対応などに取り組みました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆6,416億62百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計1.4%の増、特別会計2.3%の増、公営企業会計10.6%の増となっています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	1兆7,578億31百万円	1.6%	1兆7,399億60百万円	1.4%
特 別 会 計	1兆3,236億74百万円	2.6%	1兆3,025億73百万円	2.3%
公 営 企 業 会 計	5,185億5百万円	8.7%	5,991億30百万円	10.6%
総 計	3兆6,000億10百万円	3.0%	3兆6,416億62百万円	3.1%

【一般会計】

令和元年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、市税について、個人市民税は給与所得納税者数の増加や県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲の平年度化などにより増収、法人市民税は企業収益の減少などにより減収、固定資産税は新增築家屋の増などにより増収となり、市税全体では前年度と比べ、227億36百万円増（対前年度比2.8%増）の8,464億56百万円となり、4年連続の増収となりました。市債発行額は、「中期4か年計画2018～2021」に掲げた財政目標※を踏まえた計画的な活用により、1,699億8百万円となりました。

歳出は、待機児童対策を始めとする子育て支援や子どもの貧困対策、教育の環境と質の向上、地域包括ケアシステムの構築・推進、防災・減災対策などを進めるとともに、2020年までの完成を目指し進めた新市庁舎や横浜環状北西線が完成するなど、横浜の将来を見据えたまちづくりや経済、文化芸術、観光などの施策に取り組みました。10月からの消費税率引き上げにあわせ、幼児教育・保育無償化がはじまるとともに、本市独自の取組として小児医療費助成の通院対象を拡大するなど、取組の強化を図りました。

また、9月に発生した台風第15号等の被災対応として、金沢臨海部産業団地等の被災企業復旧支援や金沢水際線護岸、海づくり施設といった港湾施設等の復旧を進めました。

新型コロナウイルス感染症への対応では、検査体制の充実等を行うとともに、市内中小企業への資金繰りを支援するための融資制度の創設・拡充など、必要な対応に取り組みました。

- ※ ・横浜方式のプライマリーバランスを「4か年（平成30年度～令和3年度）通期で均衡確保」
 ・一般会計が対応する借入金残高を「令和3年度末に平成29年度末残高（3兆1,549億円）の水準以下」

（2）一般会計の決算状況

（単位：千円）

区 分	R元年度 (A)	H30年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	1,812,472,149	1,767,149,077	45,323,072
歳 入 決 算 額	1,757,831,280	1,729,378,976	28,452,304
歳 出 決 算 額	1,739,959,561	1,716,216,312	23,743,249
歳入歳出差引残額①	17,871,719	13,162,664	4,709,055
翌年度への繰越額	45,287,533	22,288,575	22,998,958
未収入特定財源	31,663,993	11,107,347	20,556,646
翌年度へ繰り越すべき財源②	13,623,540	11,181,228	2,442,312
実質収支額（①－②）	4,248,179	1,981,436	2,266,743
うち財政調整基金編入額	2,124,090	990,718	1,133,372

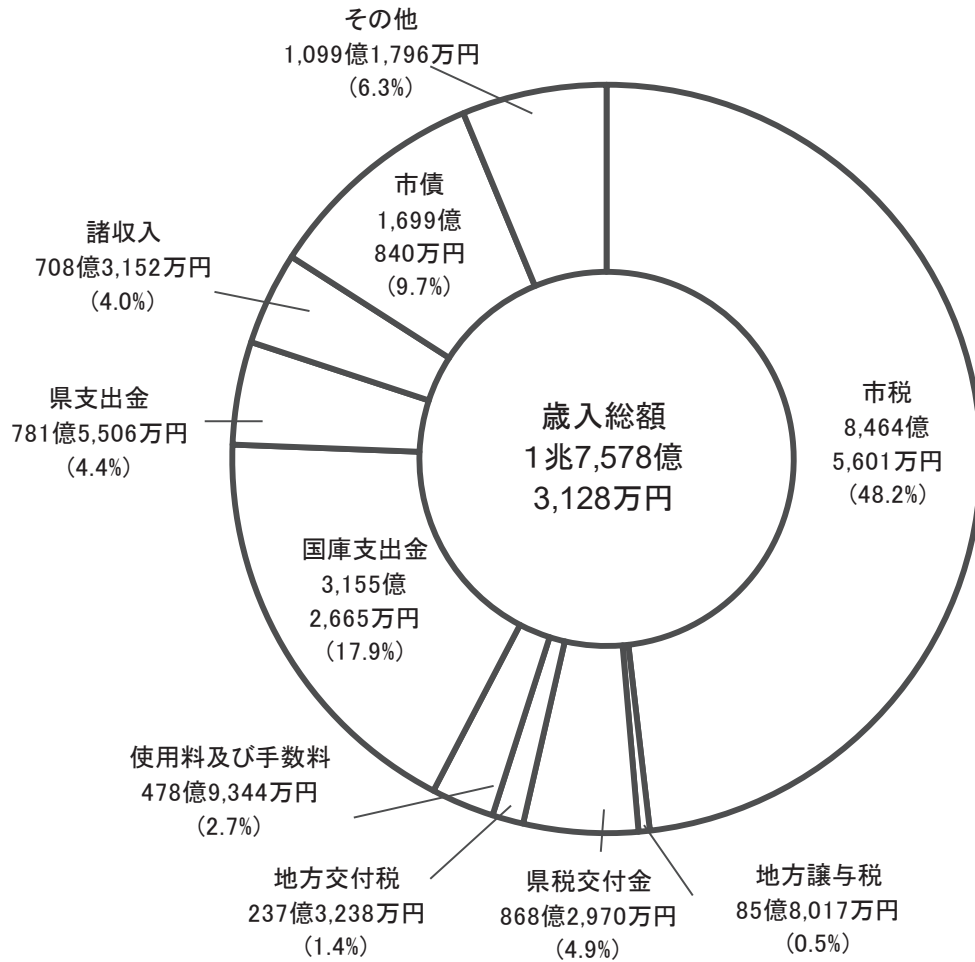
＜未収入特定財源＞

事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

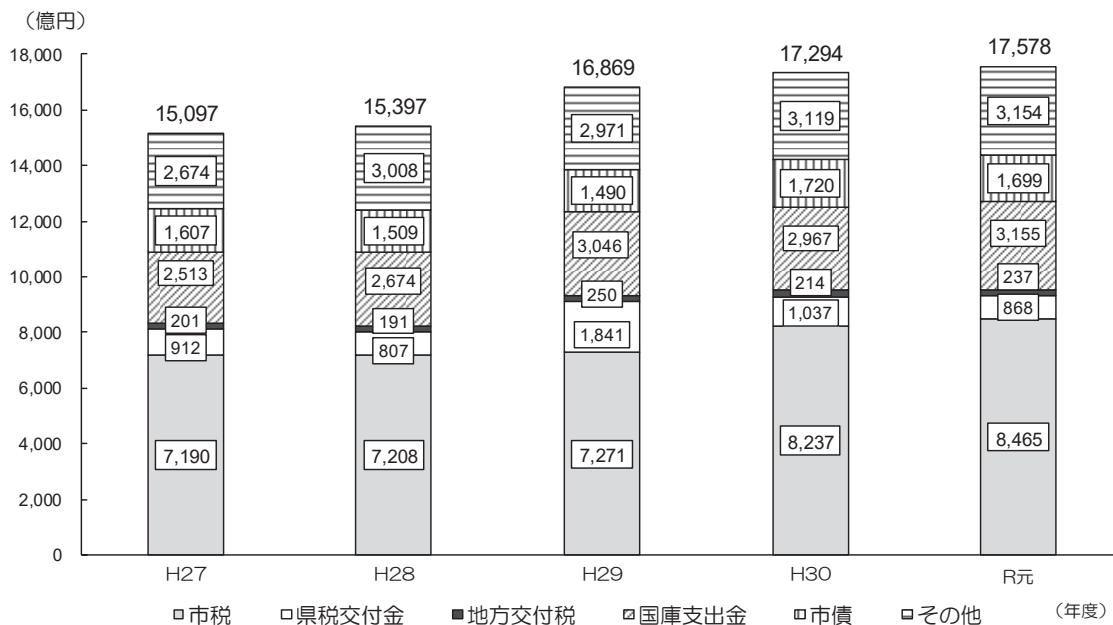
＜財政調整基金＞

経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

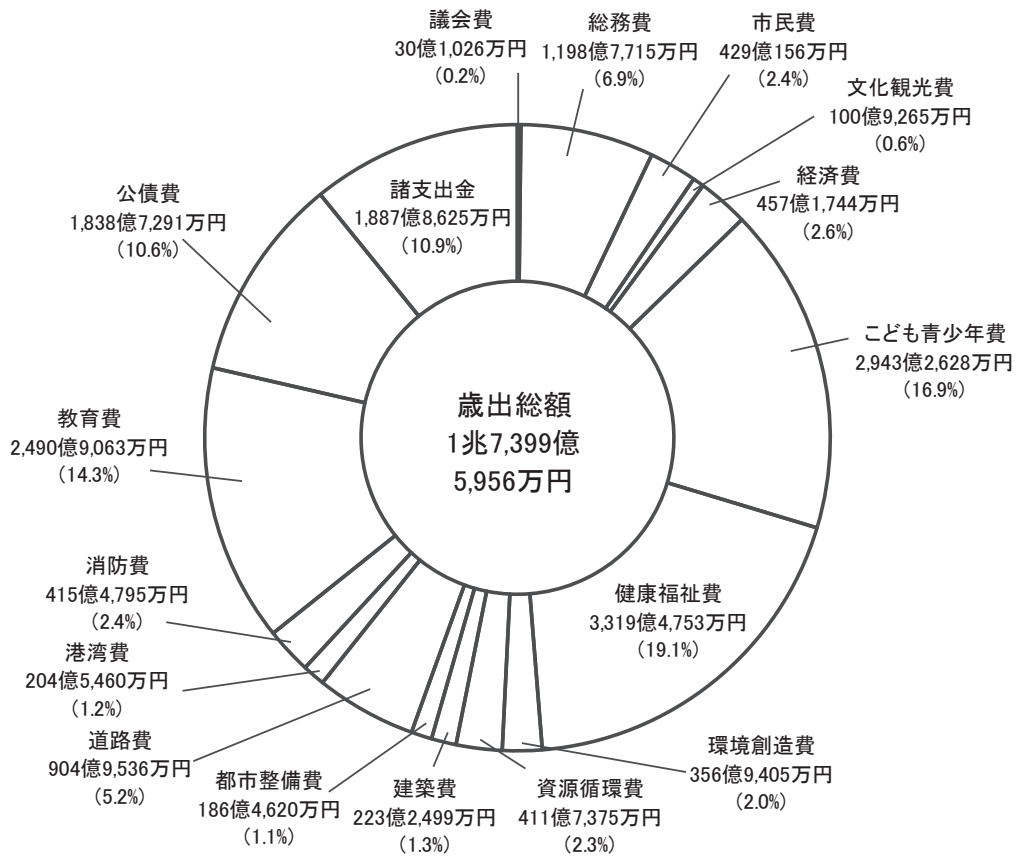
(3) 一般会計の歳入決算



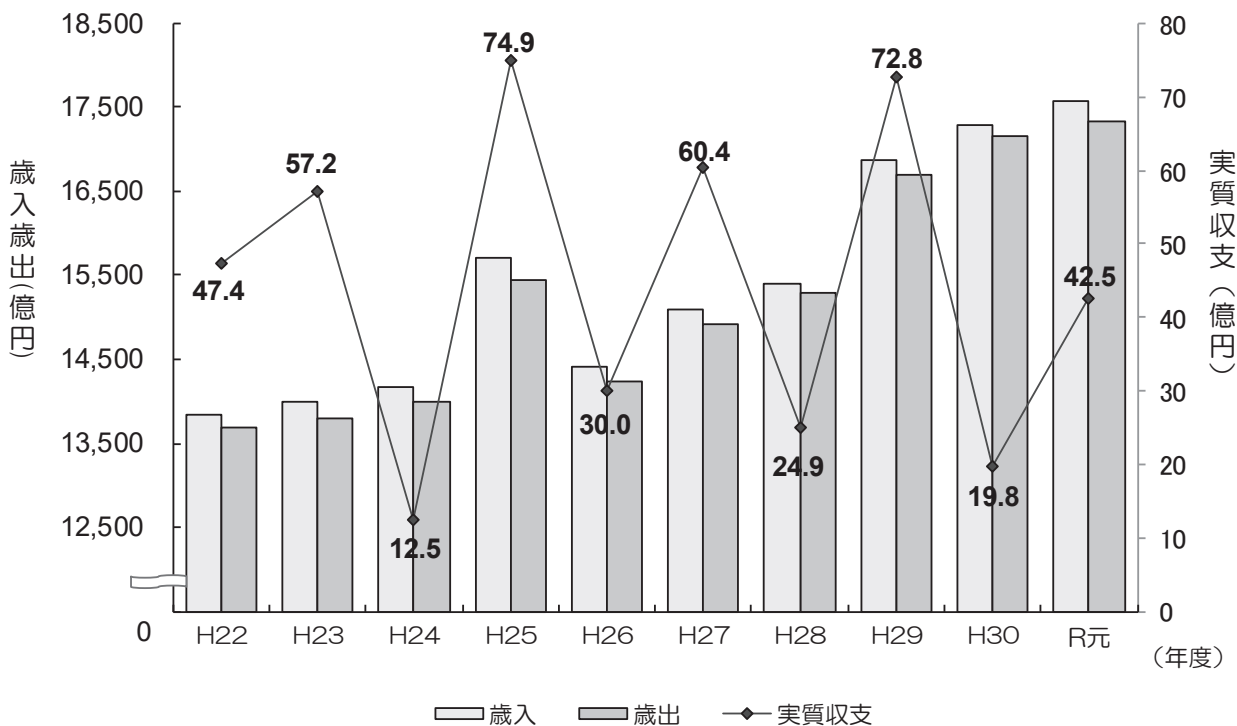
(4) 一般会計歳入決算の推移



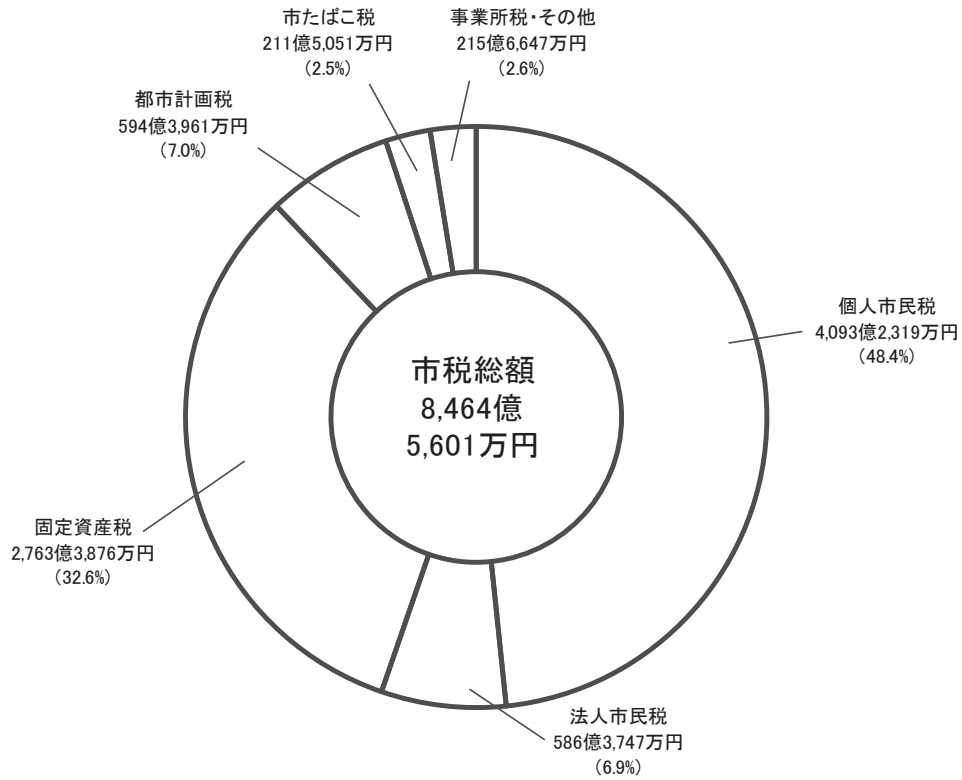
(5) 一般会計の歳出決算



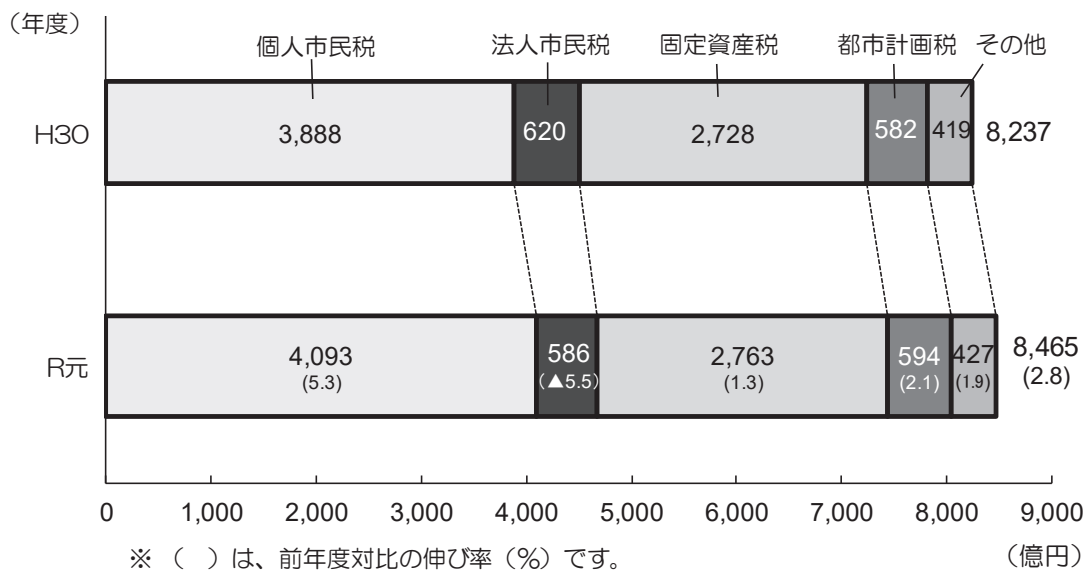
(6) 実質収支の推移



(7) 市税の決算



(8) 市税決算額の前年度対比



(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に上げられ、本市では地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として、令和元年度は社会保障財源259億25百万円が交付されました。この財源は、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、社会保障の充実・安定化のために充てられています。

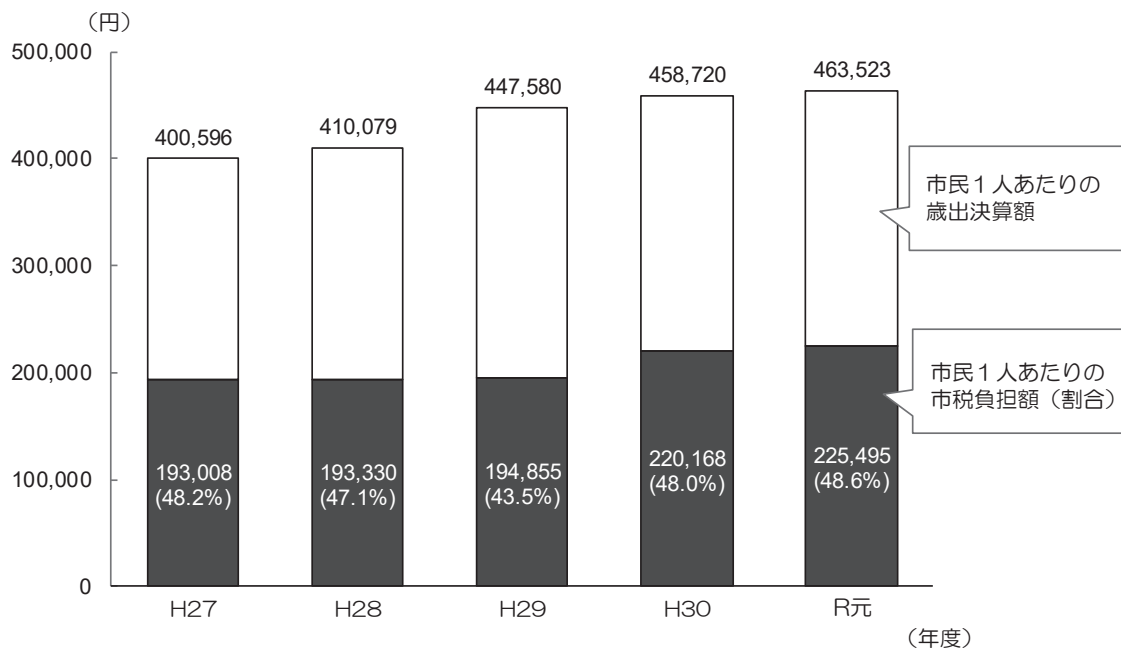
なお、8%から10%への引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、令和3年度から全額交付となります。

〈社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費〉（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

（単位：百万円）

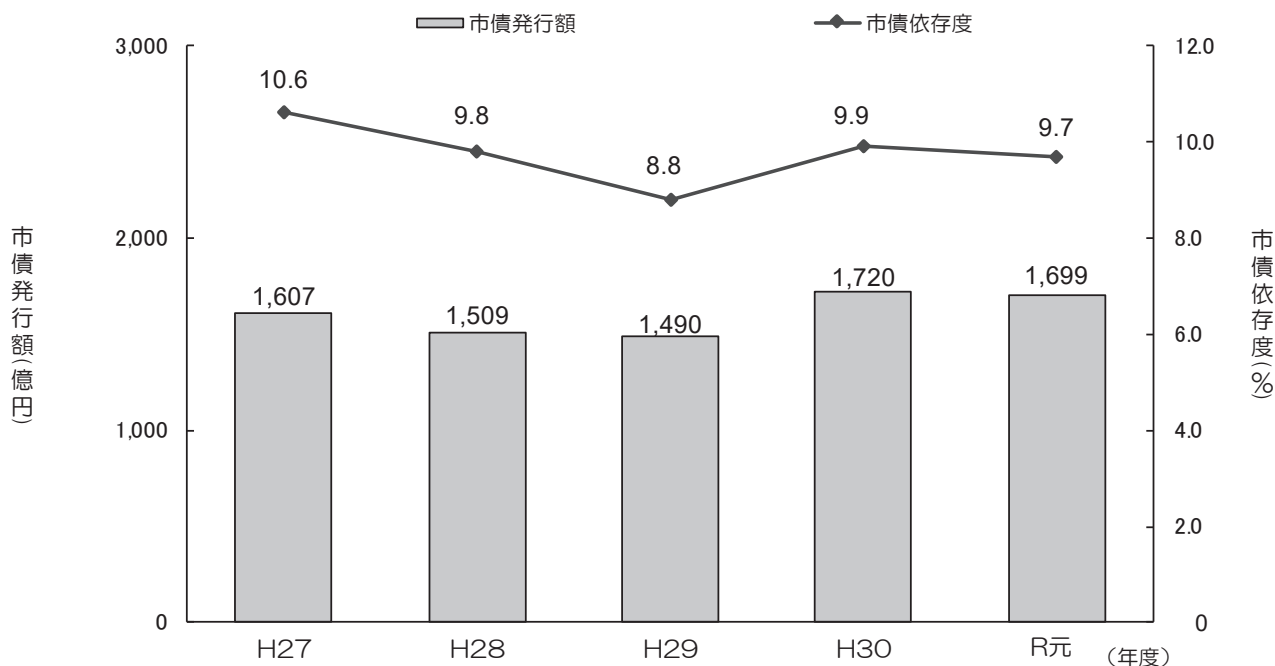
分野	主な事業	R元年度決算		H25年度決算	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等	112,762	85,728	97,677	77,131
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等 ※R元年10月から幼児教育・保育無償化	260,542	104,308	172,946	76,777
介護	・介護保険事業費会計繰出金等	58,257	54,142	46,552	44,051
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等	93,669	42,724	69,857	36,071
生活援護	・生活保護費等	128,093	32,501	126,832	30,856
合計		653,324	319,404	513,864	264,886

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



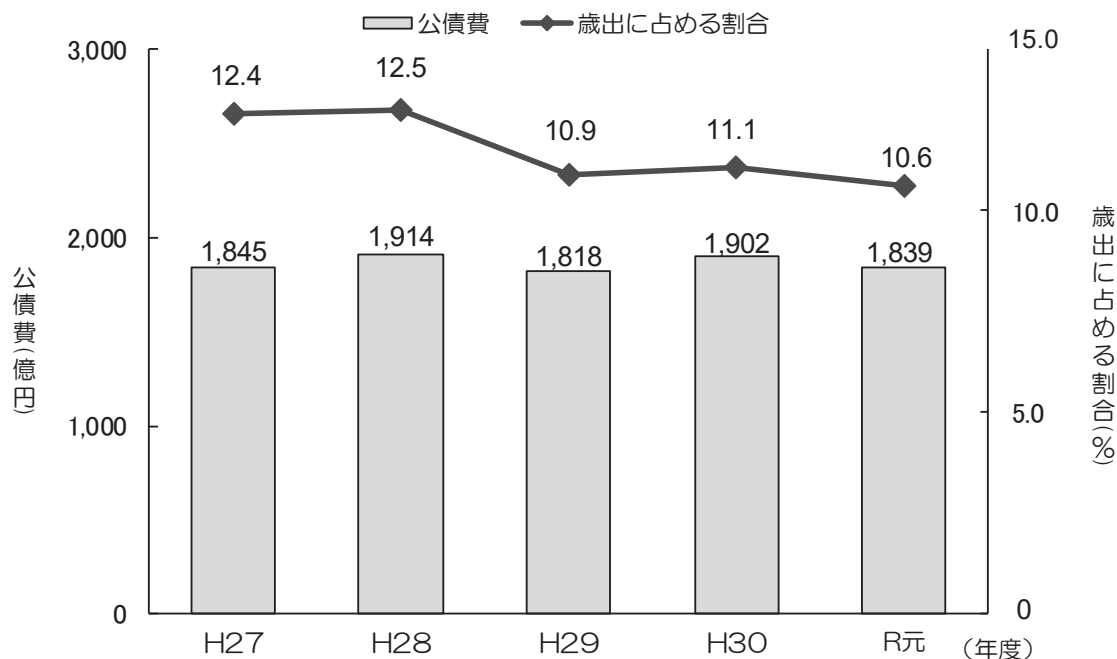
※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

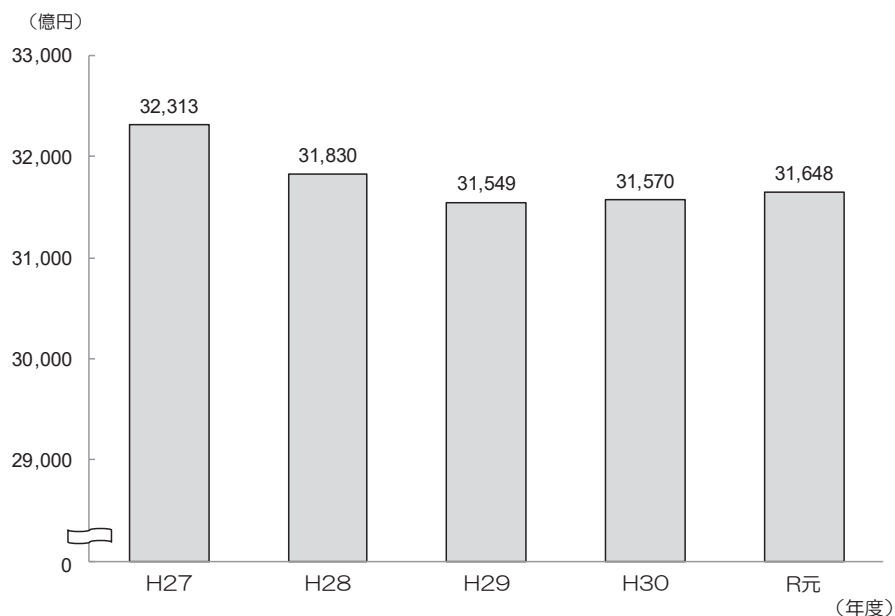


※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。

(12) 一般会計公債費の推移



(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、施設を整備するためなどに借り入れたもの

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（16 会計）の令和元年度決算は、歳入が1兆 3,237 億円（予算現額に対する割合 98.9%）、歳出が1兆 3,026 億円（同 97.3%）となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」に基づき、下水道施設の維持管理・再整備等を行い、快適で安全・安心な市民生活の確保を図りました。経営活動に伴う収支である経常損益及び純損益は、維持管理費は増加したものの、企業債利息が減少した結果、164 億円の黒字となりました。

埋立事業については、令和元年度も土地処分が進み、みなとみらい 21 中央地区 53 街区及び南本牧地区の一部の土地を売却しました。また、南本牧地区において、第 2 ブロック覆土工事等の埋立工事を行いました。経常損益及び純損益は、土地処分により 6.7 億円の黒字となりました。

水道事業については、夏季の日照不足による気温低下や、大型台風による経済活動への影響などで使用水量が減少したことにより、料金収入が減少しました。さらに、システムの更新に向けた費用や災害に備えた取り組み等で物件費が増加したことなどにより、純利益は前年度に比べ 21 億円減の 52 億円となりました。

工業用水道事業については、ユーザー企業の生産施設移転などによる契約水量の減量及び使用水量の減少によって、料金収入が微減しましたが、経費削減と財源確保に努めた結果、7.4 億円の純利益を確保しました。

自動車事業については、貸切バスや定期券などの収入が堅調に推移していましたが、2 月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛などによる減収が発生し、最終的には前年度と同水準となりました。支出面では、車両の保守・点検の費用などが増加したため、前年度に比べ減益となりましたが、2.7 億円の経常黒字を確保しました。また、新港ふ頭客船ターミナルの開設にあわせて、新たなバス路線を新設したほか、横浜駅東口バスターミナル総合案内盤のリニューアルなど、お客様の利便性向上にも取り組みました。

高速鉄道事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、乗車料収入が前年度に比べ減少したことに加え、施設の老朽化への対応などにより、修繕費が増加したことなどから、経常利益は前年度に比べ減少しましたが、79 億円の黒字となりました。また、引き続き、大規模地震発生時に地下鉄の早期運行再開を図るための耐震補強工事などを実施し、災害対策の取組を強化しました。

病院事業については、厳しい経営環境の中、経営改善の取組を進めたものの、全体では、昨年度より悪化し、収支はほぼ均衡となりました。市民病院は、高度な医療の提供、救急の受入強化、地域医療機関との連携強化などによる新規入院患者数の確保を中心に医業収益増収に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、2.5 億円の黒字に留まりました。また、令和 2 年 5 月開院の新病院に向け、医療機器の整備などの準備を進めました。脳卒中・神経脊椎センターは、脊椎脊髄外科手術件数の増や「血管内治療センター」の新設等により入院収益が増収しましたが、人件費等の増加により 2.6 億円の赤字となりました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			繰入額	②/①		
国民健康保険事業費	332,075,907	328,979,810	30,898,639	9.4	325,674,365	3,305,446
介護保険事業費	289,981,163	292,769,242	43,071,264	14.7	288,585,478	4,183,764
後期高齢者医療事業費	78,756,171	78,047,512	35,160,600	45.1	77,830,707	216,806
港湾整備事業費	22,758,678	15,671,824	66,814	0.4	10,777,816	4,894,009
中央卸売市場費	4,585,434	4,668,137	287,943	6.2	4,188,859	479,278
中央と畜場費	3,941,123	3,907,329	2,346,650	60.1	3,891,223	16,106
母子父子寡婦福祉資金	639,627	1,694,259	21,913	1.3	469,189	1,225,070
勤労者福祉共済事業費	435,655	512,908	14,149	2.8	410,376	102,532
公害被害者救済事業費	37,866	46,890	10,748	22.9	25,435	21,455
市街地開発事業費	21,266,635	15,608,900	7,441,767	47.7	11,750,388	3,858,512
自動車駐車場事業費	917,712	932,003	346,242	37.2	883,053	48,950
新墓園事業費	1,553,601	988,211	—	—	988,192	19
風力発電事業費	89,226	125,265	—	—	32,054	93,211
みどり保全創造事業費	12,760,259	12,574,633	3,115,006	24.8	12,519,633	55,000
公共事業用地費	18,949,319	18,931,776	411,246	2.2	16,330,963	2,600,813
市債金	549,469,399	548,215,042	183,872,908	33.5	548,215,042	—
合計	1,338,217,775	1,323,673,741	307,065,889	23.2	1,302,572,772	21,100,969

(15) 公営企業会計の決算状況

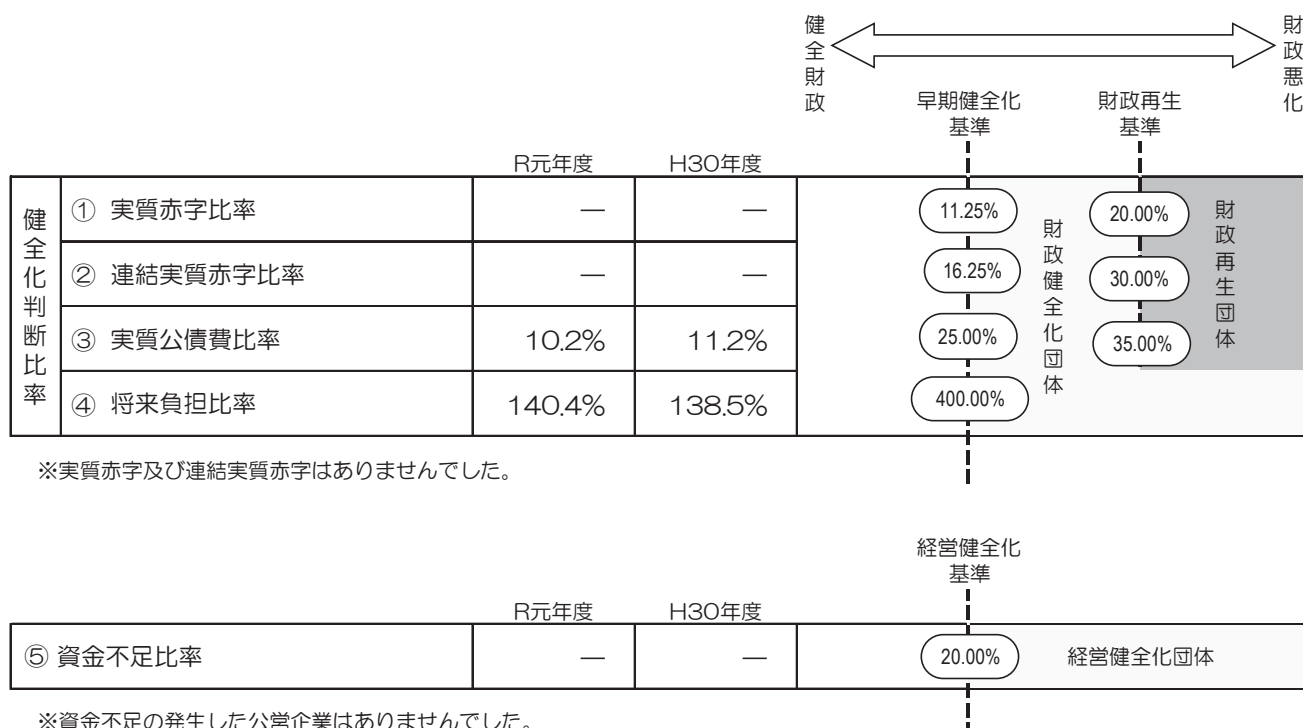
(単位：千円)

会計区分	収益的収支			資本的収支			一般会計繰入額 (参考)
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	
下水道事業	133,752,304	114,967,031	18,785,273	69,204,681	129,560,547	△ 60,355,867	43,018,775
埋立事業	16,489,464	15,929,678	559,785	24,633,910	30,135,416	△ 5,501,506	77,009
水道事業	85,718,996	78,655,908	7,063,087	13,027,272	38,435,425	△ 25,408,153	1,932,731
工業用水道事業	3,053,426	2,178,120	875,306	373,603	2,261,392	△ 1,887,789	—
自動車事業	21,988,246	21,514,030	474,216	517,836	2,665,504	△ 2,147,668	6,052,047
高速鉄道事業	53,475,135	44,881,880	8,593,255	29,244,736	49,306,204	△ 20,061,469	7,909,021
病院事業	34,214,270	34,283,787	△ 69,517	32,811,139	34,354,723	△ 1,543,584	6,682,837
合計	348,691,841	312,410,436	36,281,405	169,813,177	286,719,211	△ 116,906,035	65,672,420

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。令和元年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率



- <① 実質赤字比率> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <② 連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <③ 実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- <④ 将来負担比率> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- <⑤ 資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- <早期健全化基準> ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- <財政再生基準> ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- <経営健全化基準> 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組みなければなりません。

2 令和2年度上半期の予算執行状況

一般会計は、上半期現計予算額が2兆3,530億34百万円となっています。前年度からの繰越事業費452億88百万円を加えた上半期予算現額は、2兆3,983億21百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費142億77百万円を加えた1兆2,839億94百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費326億75百万円を加えた6,311億24百万円となっています。

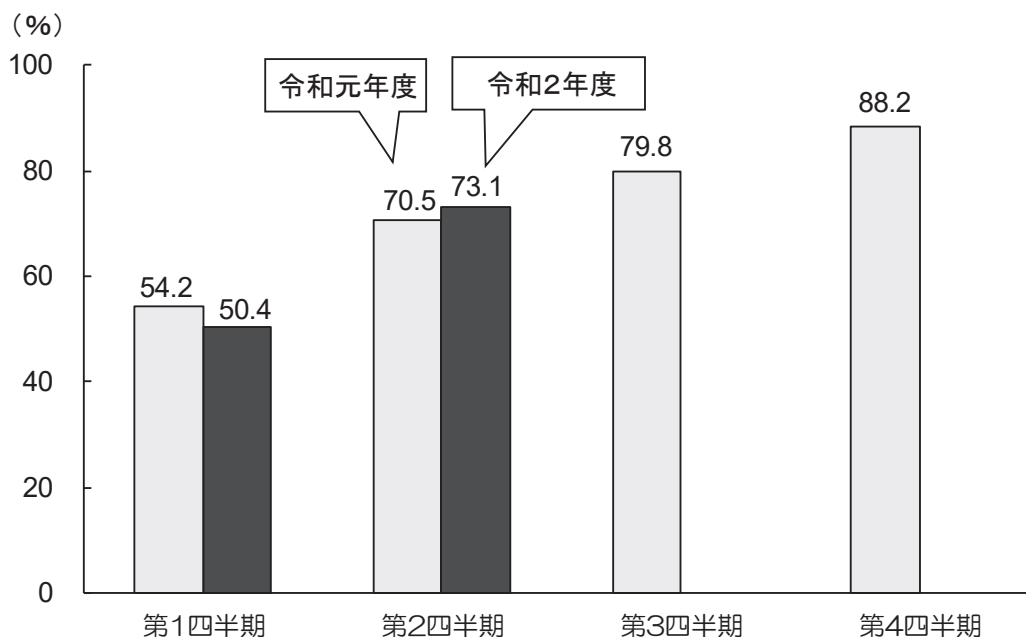
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は、73.1%（前年度70.5%）となっています。

（1）各会計の予算補正状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	5月補正額	6月補正額	9月補正額	上半期現計予算額	前年度からの繰越事業費	上半期予算現額
一般会計	1,740,016,406	574,364,002	17,411,758	21,241,768	2,353,033,934	45,287,533	2,398,321,467
特別会計	1,269,686,272	2,517	—	27,704	1,269,716,493	14,277,454	1,283,993,947
公営企業会計	596,325,287	—	—	2,123,851	598,449,138	32,674,632	631,123,770
総計	3,606,027,965	574,366,519	17,411,758	23,393,323	4,221,199,565	92,239,619	4,313,439,184

（2）公共事業の執行状況（全会計）



※ 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が1兆1,481億58百万円で、予算現額に対する収入割合は、47.9%となり、昨年度同時期の割合を4.6ポイント上回りました。また、支出済額は1兆2,108億44百万円で、予算現額に対する支出割合は50.5%となり、昨年度同時期の割合を14.1ポイント上回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が3,801億22百万円で、予算現額に対する収入割合は29.6%となり、昨年度同時期の割合を0.2ポイント下回りました。また、支出済額は5,057億87百万円で、予算現額に対する支出割合は39.4%となり、昨年度同時期の割合を0.9ポイント下回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	2,398,321,467	1,148,158,128	47.9%	1,210,844,370	50.5%
特別会計	1,283,993,947	380,122,451	29.6%	505,786,834	39.4%
国民健康保険事業費	316,369,918	113,408,680	35.8%	119,817,636	37.9%
介護保険事業費	293,554,127	114,801,681	39.1%	120,887,549	41.2%
後期高齢者医療事業費	82,424,114	17,468,730	21.2%	31,947,432	38.8%
港湾整備事業費	42,560,503	8,553,383	20.1%	5,740,522	13.5%
中央卸売市場費	3,113,496	1,584,839	50.9%	1,730,012	55.6%
中央と畜場費	5,112,582	120,190	2.4%	2,002,980	39.2%
母子父子寡婦福祉資金	1,016,647	263,831	26.0%	173,912	17.1%
勤労者福祉共済事業費	450,815	178,537	39.6%	152,372	33.8%
公害被害者救済事業費	37,775	2,607	6.9%	12,361	32.7%
市街地開発事業費	18,490,166	3,877,045	21.0%	972,742	5.3%
自動車駐車場事業費	487,496	900	0.2%	22,302	4.6%
新墓園事業費	1,692,461	86,486	5.1%	166,455	9.8%
風力発電事業費	86,526	101,508	117.3%	9,713	11.2%
みどり保全創造事業費	12,825,247	3,270,467	25.5%	1,200,550	9.4%
公共事業用地費	11,867,600	3,226,638	27.2%	63,850	0.5%
市債金	493,904,474	113,176,929	22.9%	220,886,446	44.7%
計	3,682,315,415	1,528,280,579	41.5%	1,716,631,204	46.6%

【公営企業会計】

公営企業会計の令和2年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」の3か年目として各種事業を推進しています。下水道施設の維持管理・再整備として、老朽化した下水道施設の再整備を行うとともに、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善に向けた合流改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策として、高効率の設備機器導入や下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

埋立事業については、みなとみらい21 中央地区において、62 街区の事業予定者を6月に決定し、基本計画協定及び土地売買契約の締結に向けて協議を進めています。また、公共建設発生土を安定的に受け入れ、南本牧埋立工事等も行っています。

水道事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞により、料金収入が減少しているため、市民給水に支障のない一部の不急事業等の延期や中止・縮小に取り組み、収支悪化の抑制に努めています。また、計画的に施設の更新・耐震化に取り組むため、料金改定の検討を進め、事業基盤の強化を図ります。

工業用水道事業については、安定給水を確保するため、工法の工夫によるコスト縮減を図りながら施設の更新・耐震化を進めています。

自動車事業及び高速鉄道事業については、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言による外出抑制や、その後の新しい生活様式の定着によって、通勤・通学などで公共交通機関をご利用されるお客様が前年度に比べて大幅に減少しましたが、感染拡大の防止に取り組みながら、安定的な運行を提供しました。こうした状況の中で、自動車事業では、連節バス「バイサイドブルー」の運行を新たに開始したほか、市民病院の移転開院に伴って、バス路線の再編を行うなど、バスネットワークの充実に取り組みました。地下鉄事業では、戸塚駅の特別清掃を実施したほか、これまで取り組んできた関内駅、横浜駅の改修工事も完了するなど、お客様に快適に駅施設をご利用いただくための取組を進めました。このほか、高速鉄道3号線延伸事業に伴う環境影響評価手続きも実施しました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン 2019-2022」に基づき、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化に努めています。市民病院は、5月1日に新病院が開院しました。新病院では、「安心とつながりの拠点へ」を病院の理念にかかげ、高度急性期医療を中心とする先進的な医療サービスを提供しています。また、充実・強化された感染症医療機能により、新型コロナウイルス感染症患者の受入にも適切に対応しています。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、患者数が前年度実績に比べて減少しており、厳しい経営状況となっています。脳卒中・神経脊椎センターは、新型コロナウイルス感染症対策に尽力するとともに、手術件数の増加等により前年を上回る医業収益を確保しています。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 予算現額①	令和2年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和元年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	132,347,635	56,767,753	42.9%	59,309,413	△ 2,541,660
収益的支出	121,299,293	14,013,340	11.6%	13,491,256	522,084
差 引	11,048,342	42,754,413	—	45,818,157	—
資本的収入	78,821,696	2,972,714	3.8%	17,440,000	△ 14,467,286
資本的支出	153,965,697	29,950,458	19.5%	57,724,237	△ 27,773,779
差 引	△ 75,144,001	△ 26,977,744	—	△ 40,284,237	—
埋立事業会計					
収益的収入	722,559	694,120	96.1%	721,783	△ 27,663
収益的支出	2,251,801	826,330	36.7%	942,581	△ 116,251
差 引	△ 1,529,242	△ 132,210	—	△ 220,798	—
資本的収入	14,744,647	9,548,468	64.8%	513,235	9,035,233
資本的支出	36,632,470	17,807,788	48.6%	3,216,598	14,591,190
差 引	△ 21,887,823	△ 8,259,320	—	△ 2,703,363	—
水道事業会計					
収益的収入	89,250,980	41,255,071	46.2%	43,752,963	△ 2,497,892
収益的支出	81,147,324	17,728,813	21.8%	18,941,390	△ 1,212,577
差 引	8,103,656	23,526,258	—	24,811,573	—
資本的収入	18,353,437	174,431	1.0%	597,731	△ 423,300
資本的支出	49,397,810	10,866,214	22.0%	7,909,881	2,956,333
差 引	△ 31,044,373	△ 10,691,783	—	△ 7,312,150	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,152,966	1,180,017	37.4%	1,215,463	△ 35,446
収益的支出	2,530,264	506,804	20.0%	530,031	△ 23,227
差 引	622,702	673,213	—	685,432	—
資本的収入	848,200	97	0.0%	—	97
資本的支出	2,831,247	279,053	9.9%	463,635	△ 184,582
差 引	△ 1,983,047	△ 278,956	—	△ 463,635	—

(単位：千円)

区 分	令和2年度 予算現額①	令和2年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和元年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	23,213,773	9,085,653	39.1%	11,470,487	△ 2,384,834
収益の支出	23,175,029	10,241,700	44.2%	10,199,121	42,579
差 引	38,744	△ 1,156,047	—	1,271,366	—
資本の収入	819,556	—	0.0%	—	—
資本の支出	2,837,569	1,814,986	64.0%	1,821,908	△ 6,922
差 引	△ 2,018,013	△ 1,814,986	—	△ 1,821,908	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	53,544,058	19,705,728	36.8%	27,911,578	△ 8,205,850
収益の支出	46,236,349	19,463,379	42.1%	20,277,621	△ 814,242
差 引	7,307,709	242,349	—	7,633,957	—
資本の収入	27,020,077	1,293,035	4.8%	758,317	534,718
資本の支出	52,391,533	22,667,479	43.3%	23,847,110	△ 1,179,631
差 引	△ 25,371,456	△ 21,374,444	—	△ 23,088,793	—
病院事業会計					
収益の収入	39,047,592	17,817,121	45.6%	17,527,507	289,614
収益の支出	48,090,804	17,939,060	37.3%	15,444,688	2,494,372
差 引	△ 9,043,212	△ 121,939	—	2,082,819	—
資本の収入	6,169,468	2,633,815	42.7%	1,466,226	1,167,589
資本の支出	8,336,581	3,460,741	41.5%	9,576,739	△ 6,115,998
差 引	△ 2,167,113	△ 826,927	—	△ 8,110,513	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和2年度業務 予定量①	令和2年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和元年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	552,165,000m ³	281,782,000m ³	51.0%	272,485,000m ³	9,297,000m ³
ポンプ場揚水量	255,267,000m ³	136,182,699m ³	53.3%	130,151,796m ³	6,030,903m ³
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	710,000m ³	220,000m ³	31.0%	139,000m ³	81,000m ³
水道事業会計					
給水戸数	1,908,101戸	1,896,735戸	99.4%	1,882,739戸	13,996戸
給水量	408,641,000m ³	207,049,600m ³	50.7%	203,604,500m ³	3,445,100m ³
有収水量	378,769,000m ³	192,547,651m ³	50.8%	188,678,224m ³	3,869,427m ³
配水管布設延長	116,270m	51,163m	44.0%	48,121m	3,042m
工業用水道事業会計					
給水工場数	67工場	67工場	100.0%	67工場	—
契約水量	93,513,000m ³	46,884,600m ³	50.1%	46,884,600m ³	—
使用水量	39,274,000m ³	18,176,601m ³	46.3%	22,338,061m ³	△ 4,161,460m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	819両	820両	100.1%	809両	11両
貸 切	24両	23両	95.8%	22両	1両
運転キロ数					
乗 合	29,625,000km	14,075,617km	47.5%	14,400,444km	△ 324,827km
貸 切	750,000km	137,016km	18.3%	371,800km	△ 234,784km
乗車人員					
乗 合	129,580,000人	51,291,223人	39.6%	64,764,792人	△ 13,473,569人
貸 切	1,956,000人	577,697人	29.5%	1,062,744人	△ 485,047人
1日あたり乗車人員					
乗 合	355,000人	280,280人	79.0%	353,906人	△ 73,626人
貸 切	5,300人	3,157人	59.6%	5,807人	△ 2,650人

区 分	令和2年度業務 予定量①	令和2年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和元年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	284両	284両	100.0%	296両	△ 12両
運転キロ数	37,356,000km	18,397,597km	49.2%	18,294,818km	102,779km
乗車人員	249,712,700人	83,514,943人	33.4%	127,484,939人	△ 43,969,996人
1日あたり乗車人員	684,100人	456,366人	66.7%	696,639人	△ 240,273人
病院事業会計					
市民病院	546,007人	226,782人	41.5%	272,958人	△ 46,176人
入院患者	205,573人	88,473人	43.0%	102,993人	△ 14,520人
外来患者	340,434人	138,309人	40.6%	169,965人	△ 31,656人
脳卒中・神経脊椎センター	151,943人	59,337人	39.1%	64,718人	△ 5,381人
入院患者	93,623人	40,705人	43.5%	43,009人	△ 2,304人
外来患者	58,320人	18,632人	31.9%	21,709人	△ 3,077人
みなと赤十字病院	484,273人	200,763人	41.5%	239,388人	△ 38,625人
入院患者	194,268人	81,854人	42.1%	96,197人	△ 14,343人
外来患者	290,005人	118,909人	41.0%	143,191人	△ 24,282人
介護老人保健施設	35,971人	17,423人	48.4%	18,173人	△ 750人
入所者	27,010人	13,218人	48.9%	13,725人	△ 507人
通所者	8,961人	4,205人	46.9%	4,448人	△ 243人

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があり、それらの令和2年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の令和2年9月30日現在高は、合計で、4兆234億612万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(令和2年9月30日現在)

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	44,077,896.94㎡	40,327,737.89㎡	3,750,159.05㎡	
		建 物	8,970,916.11㎡	8,253,942.57㎡	716,973.54㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,664.25 トン	4隻 3,664.25 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	25 個	23 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権	150,690.57㎡	149,614.62㎡	1,075.95㎡		
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡	—		
	知 的 財 産 権	87 件	21 件	66 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	88,434,509千円			株券等	
	出 資 に よ る 権 利	112,941,211千円				
物 品	7,767 点 33,183,787 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	133,083,908 千円					
基 金	313,683,612 千円					

※ 不動産・動産・地上権・地役権は、令和2年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和2年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 上半期 発行額	令和2年度 上半期 償還額	現在高	構成比 (%)	資金	
						政府系資金	民間資金
一般会計	2,573,598,523	63,642,959	133,214,382	2,504,027,100	62.2	421,718,576	2,082,308,524
特別会計	163,658,000	4,987,000	19,208,789	149,436,212	3.8	31,401,197	118,035,014
港湾整備事業費	53,996,945	468,000	1,916,341	52,548,605	1.3	14,810,398	37,738,207
中央卸売市場費	7,412,355	—	79,656	7,332,699	0.2	2,297,182	5,035,517
中央と畜場費	3,436,967	—	170,198	3,266,769	0.1	2,464,311	802,458
母子父子寡婦福祉資金	3,509,291	—	424,697	3,084,593	0.1	3,084,593	—
市街地開発事業費	36,092,124	3,278,000	5,373,462	33,996,662	0.8	2,917,053	31,079,609
自動車駐車場事業費	1,315,744	—	131,335	1,184,409	0.0	648,559	535,850
新墓園事業費	3,020,000	—	—	3,020,000	0.1	—	3,020,000
みどり保全創造事業費	40,080,622	1,241,000	2,467,249	38,854,373	1.0	—	38,854,373
公共事業用地費	14,793,952	—	8,645,851	6,148,101	0.2	5,179,101	969,000
公営企業会計	1,405,613,999	11,370,000	47,041,195	1,369,942,804	34.0	558,492,981	811,449,823
下水道事業	666,750,434	2,970,000	23,853,577	645,866,857	16.1	156,593,106	489,273,751
埋立事業	164,885,454	8,400,000	5,037,345	168,248,109	4.2	106,109	168,142,000
水道事業	152,405,195	—	4,177,911	148,227,284	3.7	107,856,453	40,370,831
工業用水道事業	2,718,542	—	129,862	2,588,680	0.1	2,346,930	241,750
自動車事業	653,156	—	91,156	562,000	0.0	—	562,000
高速鉄道事業	336,858,347	—	11,169,676	325,688,671	8.1	221,252,816	104,435,855
病院事業	81,342,870	—	2,581,668	78,761,203	2.0	70,337,567	8,423,636
合計	4,142,870,522	79,999,959	199,464,365	4,023,406,116	100.0	1,011,612,754	3,011,793,362

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和2年4月1日～令和2年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	—
合 計	268,000,000	

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	令和元年度一般会計歳入決算	24
3	令和元年度一般会計歳出決算	25
4	令和元年度特別会計決算	26
5	令和元年度市税決算	27
6	令和2年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	令和2年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	令和2年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	うち市税	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
平成 元 年度	1,004,144,008	578,197,434	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291
平成 2 年度	1,093,208,061	617,307,956	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543
平成 26 年度	1,441,260,553	719,971,636	1,424,585,944	16,674,609	13,672,713	3,001,896
平成 27 年度	1,509,728,252	718,962,857	1,492,238,726	17,489,526	11,445,401	6,044,125
平成 28 年度	1,539,715,022	720,759,941	1,528,825,489	10,889,533	8,404,347	2,485,186
平成 29 年度	1,686,885,197	727,141,075	1,670,238,701	16,646,496	9,368,720	7,277,776
平成 30 年度	1,729,378,976	823,719,690	1,716,216,312	13,162,664	11,181,228	1,981,436
令和 元 年度	1,757,831,280	846,456,006	1,739,959,561	17,871,719	13,623,540	4,248,179

2 令和元年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	差 引 (B-A)	平成30年度決算額
市 税	845,402,000,000	853,666,671,776	846,456,005,785	100.1	1,054,005,785	823,719,689,722
地 方 譲 与 税	8,732,001,000	8,580,174,969	8,580,174,969	98.3	△ 151,826,031	8,751,961,396
利 子 割 交 付 金	459,000,000	437,269,000	437,269,000	95.3	△ 21,731,000	843,636,000
配 当 割 交 付 金	4,469,000,000	4,029,642,000	4,029,642,000	90.2	△ 439,358,000	3,539,789,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,430,000,000	2,421,615,000	2,421,615,000	70.6	△ 1,008,385,000	3,106,991,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,130,000,000	1,151,549,000	1,151,549,000	101.9	21,549,000	984,402,000
地 方 消 費 税 交 付 金	62,976,000,000	63,378,942,000	63,378,942,000	100.6	402,942,000	65,793,567,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	140,000,000	137,664,107	137,664,107	98.3	△ 2,335,893	142,763,150
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,077,000,000	2,353,352,705	2,353,352,705	113.3	276,352,705	4,435,368,807
環 境 性 能 割 交 付 金	1,023,000,000	887,198,331	887,198,331	86.7	△ 135,801,669	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,895,000,000	12,032,467,974	12,032,467,974	101.2	137,467,974	12,091,105,686
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	498,822,000	498,822,000	99.8	△ 1,178,000	499,652,000
地 方 特 例 交 付 金	9,334,038,000	9,067,797,000	9,067,797,000	97.1	△ 266,241,000	3,943,285,000
地 方 交 付 税	23,521,461,000	23,732,375,000	23,732,375,000	100.9	210,914,000	21,398,547,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	878,000,000	834,037,000	834,037,000	95.0	△ 43,963,000	849,586,000
分 担 金 及 び 負 担 金	32,770,368,109	38,026,580,487	31,222,193,562	95.3	△ 1,548,174,547	41,663,832,930
使 用 料 及 び 手 数 料	49,831,100,000	48,117,178,607	47,893,435,353	96.1	△ 1,937,664,647	47,901,990,635
国 庫 支 出 金	339,199,075,245	315,526,651,195	315,526,651,195	93.0	△ 23,672,424,050	296,707,069,505
県 支 出 金	85,567,220,208	78,155,058,917	78,155,058,917	91.3	△ 7,412,161,291	70,522,507,602
財 産 収 入	38,896,022,000	33,266,406,505	33,209,273,474	85.4	△ 5,686,748,526	36,284,558,888
寄 附 金	1,284,649,000	1,244,481,725	1,244,481,725	96.9	△ 40,167,275	1,374,211,537
繰 入 金	22,104,930,000	21,669,410,927	21,669,410,927	98.0	△ 435,519,073	22,694,595,263
繰 越 金	12,171,947,338	12,171,945,682	12,171,945,682	100.0	△ 1,656	13,007,607,301
諸 収 入	73,815,337,000	80,324,129,981	70,831,517,137	96.0	△ 2,983,819,863	64,330,326,363
市 債	180,865,000,000	169,908,400,000	169,908,400,000	93.9	△ 10,956,600,000	172,019,000,000
(県民税所得割臨時交付金)	-	-	-	-	-	12,772,932,000
歳 入 合 計	1,812,472,148,900	1,781,619,821,888	1,757,831,279,843	97.0	△ 54,640,869,057	1,729,378,975,785

3 令和元年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A)	翌年度繰越額	不用額	平成30年度決算額
			%			
議 会 費	3,127,308,000	3,010,261,514	96.3	-	117,046,486	2,998,880,351
総 務 費	122,462,270,720	119,877,145,068	97.9	179,200,695	2,405,924,957	110,205,746,748
市 民 費	44,606,891,000	42,901,563,954	96.2	437,551,950	1,267,775,096	42,959,706,663
文 化 観 光 費	10,297,322,200	10,092,654,739	98.0	51,799,999	152,867,462	10,283,356,675
経 済 費	52,915,636,000	45,717,439,882	86.4	3,444,762,000	3,753,434,118	42,669,257,333
こ ども 青 少 年 費	295,924,769,000	294,326,280,034	99.5	729,259,184	869,229,782	275,425,814,860
健 康 福 祉 費	336,083,248,945	331,947,534,718	98.8	214,040,000	3,921,674,227	327,713,733,191
環 境 創 造 費	38,895,733,077	35,694,049,946	91.8	2,015,953,165	1,185,729,966	35,074,251,671
資 源 循 環 費	41,829,651,261	41,173,753,932	98.4	189,874,364	466,022,965	41,500,022,306
建 築 費	24,898,445,322	22,324,987,040	89.7	63,700,000	2,509,758,282	22,543,174,035
都 市 整 備 費	21,507,063,711	18,646,202,104	86.7	2,250,507,949	610,353,658	23,124,228,027
道 路 費	106,873,005,137	90,495,360,628	84.7	15,477,280,306	900,364,203	92,573,245,860
港 湾 費	33,489,357,372	20,454,598,995	61.1	12,477,418,918	557,339,459	22,088,718,923
消 防 費	42,276,877,795	41,547,947,410	98.3	443,686,167	285,244,218	39,110,908,444
教 育 費	260,995,258,000	249,090,626,243	95.4	6,457,729,344	5,446,902,413	252,468,223,203
公 債 費	184,024,386,000	183,872,908,292	99.9	-	151,477,708	190,159,740,654
諸 支 出 金	191,678,451,360	188,786,246,490	98.5	854,769,216	2,037,435,654	185,317,303,159
予 備 費	586,474,000	-	-	-	586,474,000	-
歳 出 合 計	1,812,472,148,900	1,739,959,560,989	96.0	45,287,533,257	27,225,054,654	1,716,216,312,103

4 令和元年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳 入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳 出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
				(B/A)			
				%			
国民健康保険事業費	332,075,907,000	328,979,810,295	30,898,639,000	9.4	325,674,364,622	3,305,445,673	-
介護保険事業費	289,981,163,000	292,769,241,596	43,071,264,120	14.7	288,585,477,708	4,183,763,888	-
後期高齢者医療事業費	78,756,171,000	78,047,512,368	35,160,600,000	45.1	77,830,706,738	216,805,630	-
港湾整備事業費	22,758,678,000	15,671,824,458	66,813,985	0.4	10,777,815,603	4,894,008,855	5,101,000,000
中央卸売市場費	4,585,433,680	4,668,137,187	287,942,830	6.2	4,188,859,281	479,277,906	-
中央と畜場費	3,941,123,000	3,907,329,199	2,346,650,000	60.1	3,891,223,413	16,105,786	-
母子父子寡婦福祉資金	639,627,000	1,694,258,788	21,913,180	1.3	469,188,872	1,225,069,916	-
勤労者福祉共済事業費	435,655,000	512,907,777	14,149,000	2.8	410,376,019	102,531,758	-
公害被害者救済事業費	37,866,000	46,889,564	10,748,273	22.9	25,434,722	21,454,842	-
市街地開発事業費	21,266,635,140	15,608,899,877	7,441,767,077	47.7	11,750,388,201	3,858,511,676	9,034,052,148
自動車駐車場事業費	917,712,000	932,002,679	346,242,118	37.2	883,052,784	48,949,895	-
新墓園事業費	1,553,601,000	988,211,183	-	-	988,192,268	18,915	-
風力発電事業費	89,226,000	125,264,688	-	-	32,053,751	93,210,937	-
みどり保全創造事業費	12,760,258,800	12,574,633,070	3,115,005,892	24.8	12,519,633,070	55,000,000	142,401,754
公共事業用地費	18,949,319,000	18,931,776,576	411,245,720	2.2	16,330,963,382	2,600,813,194	-
市 債 金	549,469,399,000	548,215,041,941	183,872,908,292	33.5	548,215,041,941	-	-
合 計	1,338,217,774,620	1,323,673,741,246	307,065,889,487	23.2	1,302,572,772,375	21,100,968,871	14,277,453,902

5 令和元年度市税決算

(単位：円)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	平成30年度決算額	対前年度伸び率
市 税	845,402,000,000	853,666,671,776	846,456,005,785	99.2	823,719,689,722	2.8
普通 税	767,361,000,000	775,225,284,602	768,392,169,139	99.1	747,314,356,738	2.8
市 民 税	467,283,000,000	473,199,260,673	467,960,653,692	98.9	450,832,098,179	3.8
固 定 資 産 税	276,519,000,000	277,848,290,608	276,338,756,431	99.5	272,759,310,462	1.3
軽 自 動 車 税	2,952,000,000	3,027,155,565	2,942,244,579	97.2	2,818,968,331	4.4
市 た ば こ 税	20,607,000,000	21,150,577,756	21,150,514,437	100.0	20,903,979,766	1.2
目 的 税	78,041,000,000	78,441,387,174	78,063,836,646	99.5	76,405,332,984	2.2
入 湯 税	81,000,000	80,363,900	80,363,900	100.0	79,391,600	1.2
事 業 所 税	18,441,000,000	18,552,786,344	18,543,865,498	100.0	18,118,732,200	2.3
都 市 計 画 税	59,519,000,000	59,808,236,930	59,439,607,248	99.4	58,207,209,184	2.1

6 令和2年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
市 税	844,082,000	-	-	844,082,000	493,177,351
地 方 譲 与 税	8,962,001	-	-	8,962,001	2,828,694
利 子 割 交 付 金	464,000	-	-	464,000	170,362
配 当 割 交 付 金	4,648,000	-	-	4,648,000	943,919
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,396,000	-	-	3,396,000	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	991,000	-	-	991,000	-
法 人 事 業 税 交 付 金	3,881,000	-	-	3,881,000	3,140,045
地 方 消 費 税 交 付 金	82,369,000	-	-	82,369,000	43,651,727
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	139,000	-	-	139,000	41,680
環 境 性 能 割 交 付 金	2,354,000	-	-	2,354,000	450,033
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,895,000	-	-	11,895,000	4,816,041
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	-	-	500,000	-
地 方 特 例 交 付 金	5,051,000	-	-	5,051,000	5,342,296
地 方 交 付 税	20,000,000	-	-	20,000,000	16,604,473
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,000	-	-	840,000	470,070
分 担 金 及 び 負 担 金	27,405,572	165,000	656,230	28,226,802	6,482,389
使 用 料 及 び 手 数 料	49,876,279	-	-	49,876,279	18,847,535
国 庫 支 出 金	335,416,392	437,236,761	18,871,711	791,524,864	508,573,479
県 支 出 金	89,871,685	6,095,230	3,182,981	99,149,896	19,435,215
財 産 収 入	14,596,267	-	-	14,596,267	2,546,352
寄 附 金	1,079,821	80,000	-	1,159,821	254,870
繰 入 金	33,017,635	989,880	256,803	34,264,318	1,000,000
繰 越 金	1	-	13,623,540	13,623,541	-
諸 収 入	72,519,753	165,801,657	640,268	238,961,678	8,536,598
市 債	126,661,000	2,649,000	8,056,000	137,366,000	10,845,000
合 計	1,740,016,406	613,017,528	45,287,533	2,398,321,467	1,148,158,129

7 令和2年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額					計	上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	予備費補充額	繰越事業費繰越額			
議 会 費	3,118,043	-	-	-		3,118,043	1,495,242
総 務 費	84,537,673	439,635	16,000	165,671		85,158,979	38,624,713
市 民 費	51,662,275	379,068,816	-	437,552		431,168,643	397,613,790
文 化 観 光 費	14,283,901	1,431,000	-	51,800		15,766,701	4,535,818
経 済 費	43,609,572	180,837,666	-	3,444,762		227,892,000	205,602,345
こ ども 青 少 年 費	307,930,695	11,837,535	-	729,259		320,497,489	130,959,254
健 康 福 祉 費	339,488,045	16,051,410	-	214,040		355,753,495	167,201,260
環 境 創 造 費	36,371,268	131,698	-	2,015,953		38,518,919	12,330,943
資 源 循 環 費	41,993,265	367,847	-	189,874		42,550,986	15,608,898
建 築 費	24,914,290	△ 600,000	-	63,700		24,377,990	12,272,046
都 市 整 備 費	19,194,927	△ 140,000	-	2,264,038		21,318,965	6,379,294
道 路 費	82,793,943	3,746,761	-	15,477,280		102,017,984	32,293,204
港 湾 費	19,034,944	1,646,901	-	12,477,419		33,159,264	7,955,770
消 防 費	39,522,528	315,600	25,000	443,686		40,306,814	17,470,764
教 育 費	258,371,357	17,716,955	-	6,457,729		282,546,041	112,988,808
公 債 費	189,169,042	-	-	-		189,169,042	361,034
諸 支 出 金	183,020,638	165,704	-	854,769		184,041,111	47,151,189
予 備 費	1,000,000	-	△ 41,000	-		959,000	-
合 計	1,740,016,406	613,017,528	-	45,287,533		2,398,321,467	1,210,844,372

8 令和2年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市 税	844,082,000	815,975,142	493,177,350	% 60.4
普通 税	765,239,000	740,728,049	438,366,707	59.2
市 民 税	465,238,000	445,996,718	236,380,356	53.0
固 定 資 産 税	276,996,000	281,431,536	188,822,370	67.1
軽 自 動 車 税	3,120,000	3,123,790	2,989,986	95.7
市 た ば こ 税	19,885,000	10,176,005	10,173,995	100.0
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-
目 的 税	78,843,000	75,247,093	54,810,643	72.8
入 湯 税	79,000	13,961	10,168	72.8
事 業 所 税	18,457,000	14,735,628	14,220,393	96.5
都 市 計 画 税	60,307,000	60,497,504	40,580,082	67.1

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	103,712,339	1 営業収益	96,576,051
2 営業外費用	8,619,581	2 営業外収益	32,116,117
		3 特別利益	36,869
費用合計	112,331,920		
当年度純利益	16,397,117		
合計	128,729,037	合計	128,729,037

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	1,982,715,399	1 固定負債	603,073,451
(1) 有形固定資産	1,971,930,390	(1) 企業債	592,859,534
(2) 無形固定資産	10,706,317	(2) その他	10,213,917
(3) 投資	78,692	2 流動負債	99,123,545
2 流動資産	80,210,404	(1) 企業債	73,890,899
(1) 現金・預金	62,864,397	(2) 未払金	24,686,916
(2) 未収金	11,514,438	(3) その他	545,730
(3) 前払金	5,700,624	3 繰延収益	698,749,071
(4) その他	130,945	負債合計	1,400,946,068
		4 資本金	558,889,633
		5 剰余金	103,090,102
		(1) 資本剰余金	56,562,850
		(2) 利益剰余金	46,527,252
		資本合計	661,979,735
合計	2,062,925,803	合計	2,062,925,803

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	14,349,554	1 営業収益	16,024,083
2 営業外費用	1,471,752	2 営業外収益	465,309
費用合計	15,821,307		
当年度純利益	668,086		
合計	16,489,393	合計	16,489,393

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	233,103,882	1 固定負債	352,415,337
(1) 有形固定資産	13,234	(1) 企業債	144,645,473
(2) 投資その他の資産	233,090,648	(2) 長期前受金	203,408,971
		(3) その他	4,360,893
2 土地造成勘定	35,539,279	2 流動負債	22,060,372
(1) 完成土地	35,539,279	(1) 企業債	20,239,981
3 流動資産	90,034,930	(2) 未払金	782,445
(1) 現金・預金	37,894,506	(3) その他	1,037,946
(2) 未収金	51,619,414	負債合計	374,475,709
(3) 前払金	521,010	3 資本金	62,110,815
		4 剰余金	△ 77,908,433
		(1) 欠損金	77,908,433
		資本合計	△ 15,797,618
合計	358,678,091	合計	358,678,091

(3) 水道事業会計

損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	71,500,655	1 営業収益	72,011,350
2 営業外費用	2,670,174	2 営業外収益	7,352,862
		3 特別利益	32,245
費用合計	74,170,829		
当年度純利益	5,225,628		
合計	79,396,457	合計	79,396,457

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	597,616,441	1 固定負債	164,721,277
(1) 有形固定資産	511,579,483	(1) 企業債	139,836,459
(2) 無形固定資産	9,014,429	(2) PFI債務	9,364,525
(3) 投資その他の資産	77,022,529	(3) リース債務	221,730
2 流動資産	44,954,622	(4) 引当金	15,298,563
(1) 現金・預金	34,629,161	2 流動負債	36,079,833
(2) 未収金	7,833,516	(1) 企業債	12,568,736
(3) その他	2,491,945	(2) 未払金	16,502,339
		(3) その他	7,008,758
		3 繰延収益	79,751,400
		負債合計	280,552,510
		4 資本金	334,645,669
		5 剰余金	27,372,884
		(1) 資本剰余金	2,365,156
		(2) 利益剰余金	25,007,728
		資本合計	362,018,553
合計	642,571,063	合計	642,571,063

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,036,828	1 営業収益	2,605,077
2 営業外費用	46,674	2 営業外収益	213,786
費用合計	2,083,502		
当年度純利益	735,361		
合計	2,818,863	合計	2,818,863

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	20,222,009	1 固定負債	2,736,269
(1) 有形固定資産	20,202,684	(1) 企業債	2,456,681
(2) 無形固定資産	18,280	(2) 引当金	279,588
(3) 投資その他の資産	1,045	2 流動負債	1,393,161
2 流動資産	5,625,140	(1) 企業債	261,861
(1) 現金・預金	5,026,947	(2) 未払金	1,079,896
(2) 未収金	557,480	(3) その他	51,404
(3) その他	40,713	3 繰延収益	4,247,232
		負債合計	8,376,662
		4 資本金	12,199,770
		5 剰余金	5,270,717
		(1) 資本剰余金	140,127
		(2) 利益剰余金	5,130,590
		資本合計	17,470,487
合計	25,847,149	合計	25,847,149

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	20,305,727	1 営業収益	20,021,563
2 営業外費用	143,984	2 営業外収益	698,207
費用合計	20,449,711		
当年度純利益	270,059		
合計	20,719,770	合計	20,719,770

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	11,573,242	1 固定負債	9,840,719
(1) 有形固定資産	11,474,574	(1) 企業債	477,600
(2) 無形固定資産	42,545	(2) 引当金	9,363,119
(3) 投資その他の資産	56,123	2 流動負債	4,459,155
2 流動資産	10,921,678	(1) 企業債	175,556
(1) 現金・預金	7,916,881	(2) 未払金	691,023
(2) 未収金	2,106,758	(3) 未払費用	1,962,624
(3) その他	898,039	(4) その他	1,629,952
		3 繰延収益	1,185,002
		負債合計	15,484,876
		4 資本金	5,574,625
		5 剰余金	1,435,419
		(1) 資本剰余金	258,574
		(2) 利益剰余金	1,176,845
		資本合計	7,010,044
合計	22,494,920	合計	22,494,920

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	34,893,268	1 営業収益	40,999,089
2 営業外費用	7,103,643	2 営業外収益	8,854,032
3 特別損失	447,386	3 特別利益	2,444
費用合計	42,444,297		
当年度純利益	7,411,268		
合計	49,855,565	合計	49,855,565

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	588,952,876	1 固定負債	316,744,869
(1) 有形固定資産	577,952,669	(1) 企業債	308,387,072
(2) 無形固定資産	346,169	(2) 引当金	8,357,797
(3) 建設仮勘定	10,532,696	2 流動負債	43,237,308
(4) 投資その他の資産	121,342	(1) 企業債	28,471,275
2 流動資産	29,407,650	(2) 未払金	6,853,883
(1) 現金・預金	22,579,333	(3) 未払費用	4,717,632
(2) 未収金	3,678,709	(4) その他	3,194,518
(3) その他	3,149,608	3 繰延収益	152,551,940
		負債合計	512,534,117
		4 資本金	218,530,573
		5 剰余金	△ 112,704,164
		(1) 資本剰余金	31,600,637
		(2) 欠損金	144,304,801
		資本合計	105,826,409
合計	618,360,526	合計	618,360,526

(7) 病院事業会計

損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	33,050,945	1 医業収益	27,446,691
2 医業外費用	1,002,206	2 医業外収益	6,727,081
3 医学研究費用	3,206	3 研究助成収益	3,572
4 介護老人保健施設費用	49,323	4 介護老人保健施設収益	29,993
5 特別損失	178,107	5 特別利益	6,932
		収益合計	34,214,270
		当年度純損失	69,517
合計	34,283,787	合計	34,283,787

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	95,637,270	1 固定負債	82,768,048
(1) 有形固定資産	92,281,495	(1) 企業債	76,163,952
(2) 無形固定資産	379,278	(2) 退職給付引当金	6,604,096
(3) 投資その他の資産	2,976,497	2 流動負債	25,659,372
2 流動資産	22,915,122	(1) 企業債	5,178,918
(1) 現金・預金	16,773,445	(2) 未払金	19,293,490
(2) 未収金	5,976,023	(3) 賞与引当金	1,115,515
(3) 貸倒引当金	△ 6,889	(4) その他	8,224,943
(4) その他	8,326,037	(5) 病院間運用消去	△ 8,153,494
(5) 病院間運用消去	△ 8,153,494	3 繰延収益	7,037,986
		負債合計	115,465,406
		4 資本金	37,517,072
		5 剰余金	△ 34,430,086
		(1) 資本剰余金	8,536,685
		(2) 欠損金	42,966,771
		資本合計	3,086,986
合計	118,552,392	合計	118,552,392